



環境省の脱炭素施策動向と海外協力

2021年8月4日

環境省地球環境局国際協力・環境インフラ戦略室

杉本 留三



菅総理が2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを表明



- 2020年10月26日に行われた第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言。
- 同30日に行われた地球温暖化対策推進本部において、菅総理より「2050年カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略である」とし、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、長期戦略の見直しの加速を指示。

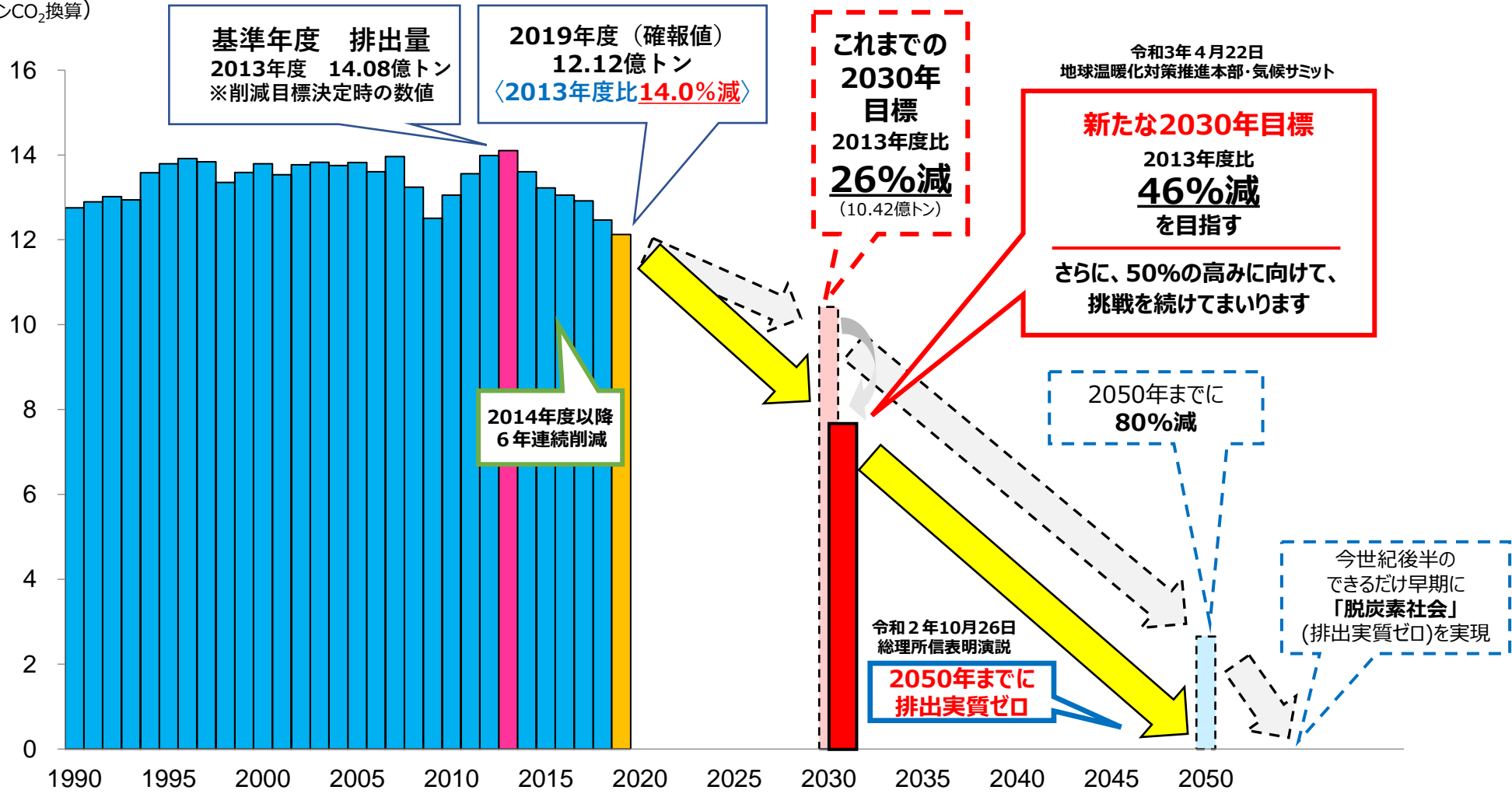


地球温暖化対策を 日本の成長戦略へ

◀地球温暖化対策推進本部（首相官邸HPより）

我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の経緯

排出量
(億トンCO₂換算)



(出典) 「2019年度の温室効果ガス排出量 (確報値)」
及び「地球温暖化対策計画」から作成

中期目標

長期目標

環境省の脱炭素移行支援パッケージ（環境インフラ海外展開）

- 政府全体のインフラ戦略「インフラシステム海外展開戦略2025」において、「**カーボンニュートラル**」と**環境を含む「SDG s 達成」**が中核としての位置付けに
- 「**環境性能の高いインフラ**」による「**脱炭素移行型支援**」を官民連携で推進（アジアそしてインド太平洋へ）

国内外の**都市間連携**を推進し、国内の都市の経験やノウハウを海外都市に移転

政策対話

長期戦略・計画
法制度支援

案件形成
支援

事業資金
支援

- 各国の事情を反映した長期戦略・計画等の策定支援
- 制度整備、人材育成
- F/Sや実証事業の実施
- JCM等によるファイナンス

官民イニシアティブでビジネス環境を整備（環境インフラ海外展開プラットフォーム）

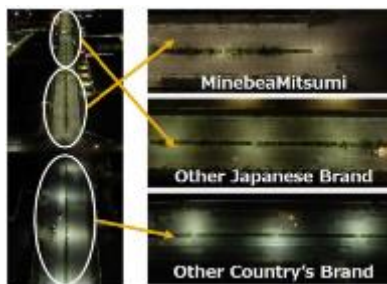
廃棄物発電

ミャンマー初の**廃棄物発電施設**



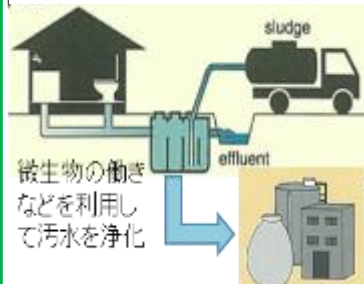
省エネ・再エネインフラ

カンボジアでは**5600灯のLED街路灯**を設置。（総設置面積は山手線内側の約2倍）



浄化槽

中国、ベトナムなどを中心に海外展開し、輸出基数は**6年で100倍以上**。



IT技術

フィリピン：交通部門の**低炭素化を促進**するため、IT技術を活用した低公害型の車両の購入・買換えの促進策を提案。



小型風力発電

フィリピン：離島における**台風**に強い**小型風力発電**の推進、許認可手続の簡素化を提案。



二国間での協力

8月 第6回日本・ベトナム環境政策対話

環境協力覚書（MoC）が署名されるとともに、ハー大臣と小泉大臣の対話では、ベトナムにおける脱炭素移行促進にむけた協力や、海洋プラスチックごみ対策、浄化槽の普及による水環境改善などについて議論を深め、日越環境協力を一層推進していくことに合意。

12月 第6回日本・シンガポール環境政策対話

小泉大臣とフー大臣の対話に基づき、ASEAN地域における脱炭素化の実現に向けた協力を強化し、大気汚染対策において連携し、廃棄物管理に関する情報を共有していくことに合意。

12月 サウジアラビアとの環境協力に関する協力覚書（MOC）に署名

小泉環境大臣はサウジアラビア王国アブドゥルラフマン・アル・ファドリ環境・水資源・農業 大臣とオンラインによる会談を行い、両国間で初めてとなる「日本国環境省とサウジアラビア王国環境・水・農業省との間の環境分野における協力覚書」に署名。

1月 日本・インドネシア環境政策対話、ジャパン環境ウィークの開催

小泉環境大臣、シティ・インドネシア環境林業大臣が出席し、両省の環境分野の協力に関する政策対話を実施し、8つの分野での今後の連携・協力を確認。

- 2018年より環境省が海外で展開しており、ミャンマー（2018年1月）、ベトナム（2019年1月）、タイ（2020年1月）に加え、第4回目はインドネシアとの共催で（2021年1月）オンラインにて開催。
- 3日間のイベントの中で①「環境政策対話」②我が国の政策と技術を幅広く紹介する「環境インフラ技術セミナー」③開催国における日本企業のビジネス促進を目的とした「展示会（ビジネスマッチ）」を実施。

①日本・ミャンマー環境ウィーク

- ・伊藤環境副大臣とミャンマー天然資源・環境保全大臣との「**日本・ミャンマー環境政策対話**」を実施
- ・環境インフラ技術セミナーには約190名が参加。
- ・「ミャンマー天然資源・環境保全省及び日本国環境省の政策対話 共同声明」において、両国間の環境協力覚書の早期署名を目指すことを発表。



②日本・ベトナム環境ウィーク

- ・勝俣環境大臣政務官とベトナム天然資源環境副大臣との「**日本・ベトナム環境政策対話**」を開催。
- ・環境インフラ技術セミナーには約350名が参加。環境技術を紹介と、ビジネスマッチングを実施。
- ・廃棄物発電導入推進等のため、建設副大臣、ハノイ市人民委員長とバイ会談を実施。



③日本・タイ環境ウィーク

- ・「**日本・タイ環境政策対話**」をバンコクにて開催。
- ・環境ソリューションセミナーには約300名が参加。併設展示では日本・タイ27社が出展。
- ・「海洋プラスチックごみ対策」、「タイにおける都市廃棄物」、「気候変動適応策の情報活用」、「循環経済に資するイノベーション」、「大気汚染」など、5つの共催セミナーを実施。



④日本・インドネシア環境ウィーク

政策対話

小泉環境大臣とインドネシア国環境林業省 シティ・ヌバルヤ大臣との「**日本・インドネシア環境政策対話**」をオンラインにおいて開催。気候変動緩和策や海洋プラスチックごみ対策、水銀対策について議論。また水銀ユースイベントでは、インドネシアと日本の学生がそれぞれ水銀に関する活動を報告。

環境オンラインセミナー

廃棄物発電や脱炭素技術の導入などの取組や今後のニーズ等、日インドネシア協力によるビジネス展開及び議論。

個別分野セミナー

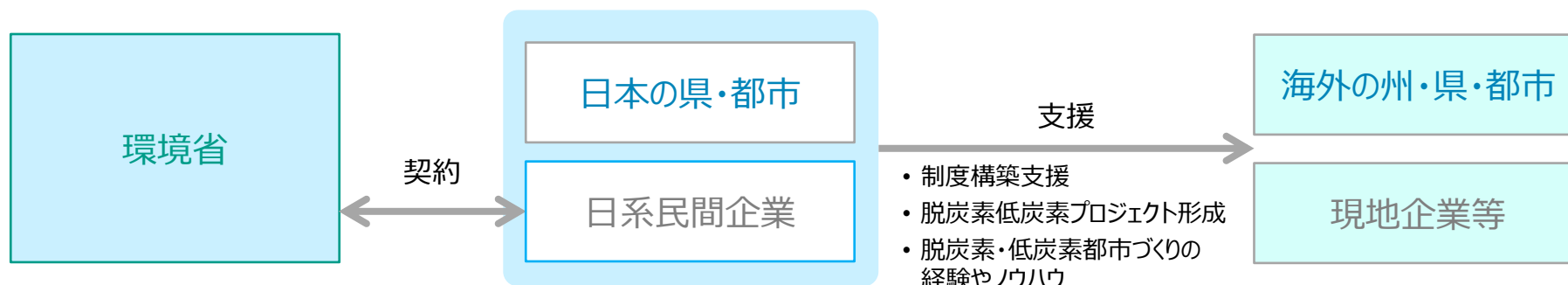
海洋プラスチックごみ、廃棄物管理、水銀対策、水質管理等のテーマで議論。また、セミナーの一環として、両国間の官民連携を推進するため、我が国事業者と参加者間が個別に相談できるよう、ビジネスマッチングを兼ねて企業展示を実施。



脱炭素都市の形成支援

脱炭素社会実現のための都市間連携事業（概要）

連携スキーム



- 環境協力の覚書や姉妹都市協定等による国内都市と海外都市の連携を活用し、国内都市の有する**脱炭素都市づくりの経験やノウハウ**を海外都市に移転。
- 民間事業者は国内都市と海外都市を含むコンソーシアムを組織し、海外都市における脱炭素化プロジェクト形成や**制度基盤構築支援**、また**優良事例の横展開**を目指す。

期待される効果

- ✓ 効果的な**脱炭素・低炭素プロジェクトの形成**
- ✓ **脱炭素・低炭素を推進する基盤制度の構築**
例) 気候変動アクションプラン策定支援、技術評価プロセス策定等
- ✓ **海外都市職員へのノウハウ移転、キャパシティビルディング**

民間投資促進

海外自治体の
自律的发展

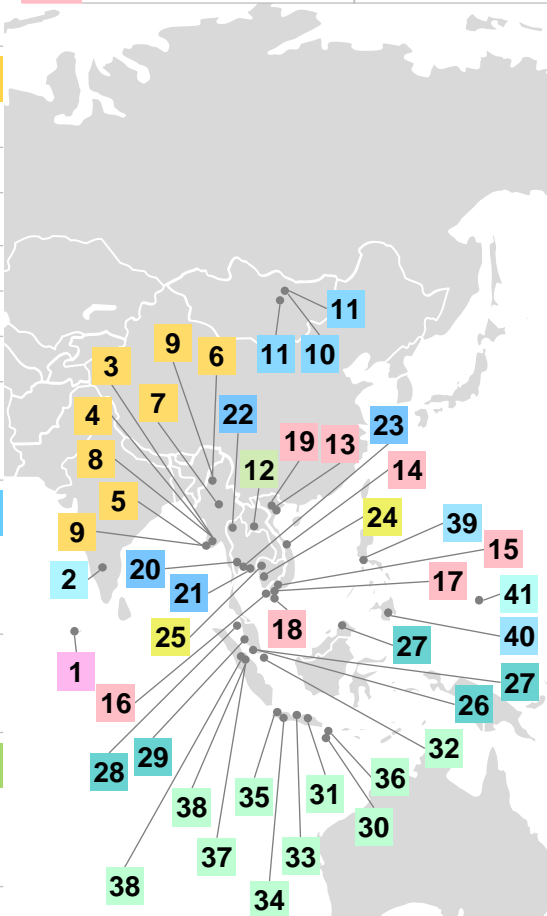
脱炭素・
低炭素技術の
水平展開

都市間連携事業（2013～2021年度）

13カ国**40**都市・地域
日本16自治体が参画
 * 2021年度案件（17件）

モルディブ	
1 マーレ市	富山市
インド	
2 バンガロール市	横浜市
ミャンマー	
3 ヤンゴン管区	北九州市
4 ヤンゴン市	川崎市
5 エーヤワディ管区	福島市
6 ザガイン管区	福島市
7 マンダレー市	北九州市
8 ヤンゴン市	福岡市
9 ザガイン管区, エーヤワディ管区	福島市
モンゴル	
10 ウランバートル市	札幌市、 北海道庁
11 ウランバートル市・ トゥブ県	札幌市
ラオス	
12 ビエンチャン 特別市	京都市

ベトナム	
13 ハイフォン市	北九州市
14 ダナン市	横浜市
15 ホーチミン市	大阪市
16 キエンザン省ほか	神戸市
17 カントー市	広島県
18 ソクチャン省	広島県
19 ハノイ市	福岡県



タイ	
20 バンコク都 (バンコク港・ レムチャバン港)	横浜市 (横浜港 埠頭)
21 ラヨン県	北九州市
22 チエンマイ県	北九州市
23 タイ東部地域	大阪市

カンボジア	
24 プノンペン都	北九州市
25 シェムリアップ州	神奈川県

マレーシア	
26 イスカンダル 開発地域	北九州市
27 イスカンダル 開発地域・ コタキナバル市	富山市
28 ペナン市ほか	川崎市
29 クアラルンプール 市	東京都

インドネシア	
30 デンパサル市	東京一組
31 スラバヤ市	北九州市
32 バタム市	横浜市
33 スマラン市※	富山市
34 バンドン市	川崎市
35 ジャカルタ特別 州	川崎市
36 バリ州※	富山市
37 リアウ州 ローカンウル県	川崎市
38 リアウ州ローカン ウル県及びピカ ンバル市	川崎市

※バリ州・スマラン市は共同連携
 案件

フィリピン	
39 ケソン市	大阪市
40 ダバオ市	北九州市

パラオ	
41 コロール州	北九州市

チリ	
42 サンディアゴ市 レンカ区	富山市

都市間連携事業から形成された案件

6カ国18案件

ミャンマー:

- 廃棄物発電 (ヤンゴン市-川崎市)
- ビール工場への省エネ型醸造設備の導入 (ヤンゴン市-川崎市)
- 即席麺工場への高効率貫流ボイラの導入 (ヤンゴン市-川崎市)
- 精米所における籾殻発電 (エーヤワディ管区-福島市)

タイ:

- セメント工場への廃熱回収発電システムの導入 (ラヨン県-北九州市)
- 衣料品製造工場への高効率貫流ボイラの導入 (タイ東部地域-大阪市)

カンボジア:

- 大型ショッピングモールへの太陽光発電と高効率チラー (プノンペン都-北九州市)

ベトナム:

- デジタルタコグラフを用いたエコドライブ (ホーチミン市-大阪市)
- ショッピングモール向け太陽光発電の導入 (ホーチミン市-大阪市)
- 省エネ空調システムの導入 (ホーチミン市-大阪市)
- 水道公社への高効率ポンプの導入 (ダナン市-横浜市)
- ホテル及びオフィスへの高効率エアコン及び空冷チラーの導入 (ホーチミン市-大阪市)
- ホーチミン市内オフィスビルへの調光調色型高効率LED照明の導入 (ホーチミン市-大阪市)

インドネシア:

- ショッピングモールの空調の省エネルギー化 (スラバヤ市-北九州市)
- エスマートLED街路灯システムの導入 (スラバヤ市-北九州市)
- 公共交通バスへの燃料転換設備導入 (スマラン市-富山市)
- ダンボール生産工場への高効率ボイラーシステムの導入 (ジャカルタ-川崎市)

採択年度

2014年度 : 1件 2015年度 : 5件
2016年度 : 7件 2018年度 : 1件
2019年度 : 2件 2021年度 : 2件

都市間連携事業（成果事例）

東京都

クアラルンプール市の持続可能な建築物の制度基盤構築支援

KL市 LCSBP 2030 (Kuala Lumpur Low Carbon Society Blueprint 2030) の目標や戦略の実現に貢献する

クアラルンプール市

グリーンビルディング政策の拡充とCO₂削減

東京都が構築してきた建築物の制度:

- ・既存建物対策(大規模建築物)
「キャップ&トレード制度」
- ・既存建物対策(中小規模建物)
「地球温暖化対策報告書制度」
- ・新築建物対策
「建築物環境計画書制度」

東京都の制度を活用して
省エネ技術の普及を
実施している企業群の協力



① 省エネ・CO₂削減の経験・ノウハウの共有によるKL市における制度基盤構築支援

② KL市における GHG 排出削減量、必要費用のポテンシャル調査:
今年度は特に空調機器

IGES:

全体コーディネイト
マレーシアの都市における
東京都建築物制度移転の経験、JCM都市間連携事業実施の経験多数

イー・コンサル:
脱炭素シナリオ分析 (追加)

AIMシナリオ策定経験多数。

UTM(マレーシア工科大学):

現地側コーディネイター
KL市LCSBP2030策定支援、
東京都建築物制度移転の経験多数

SEDA(持続可能エネルギー開発庁):

CO₂削減調査支援
マレーシア全土の省エネ・再エネ支援・KL市の建築物省エネ診断の経験多数

一年目: 東京都の制度の紹介と削減効果の推計

二年目: **KL市の地域性に対応した制度の仮設計
脱炭素シナリオの構築 (追加)**

三年目: 現地にあった制度の試行の実施支援
+ 毎年、継続して実効的な削減策の調査



KL市の2050年ゼロカーボン化と
マレーシア国とのJCM締結の
後押しに

**「環境省 脱炭素インフライニシアティブ」
JCMの拡大**

- 脱炭素移行促進に向けて、海外での削減を自社の目標達成等に活用できる制度として期待の高まる二国間クレジット制度（JCM）を通じた環境インフラの海外展開を一層強力に促進する。
- 2030年度までに、官民連携でJCMプロジェクトの想定GHG排出削減量**累計1億トンCO2程度**を目指す（資金の多様化による加速化を通じて官民連携で事業規模最大1兆円程度）。

<JCMにおける注力すべき分野>

再エネ

ex)太陽光、風力、水力、地熱、
バイオマス、グリーン水素等



太陽光



風力

グリーン物流(コールドチェーン含む)

ex)ノンフロン冷却装置、モーダルシフト、
空港・港湾等



高効率冷凍機



モーダルシフト

廃棄物インフラ

ex)廃棄物発電、リサイクル施設、
最終処分場等



廃棄物発電



処分場改善（福岡方式）

<JCM拡大の条件整備のための4つのアクション>

1. 国際ルール作りを主導

パリ協定6条ルール（市場メカニズム）に関する議論の主導、JCMを世界でデファクトスタンダード化

2. 資金の多様化

JBIC・JOINとの協調融資、ADBとのJCMプロジェクト形成、世界銀行の基金活用、民間資金を中心としたJCMプロジェクトの環境整備

3. 国際的・地域的な展開

インド太平洋での対象地域の拡大、米国、豪州等との第三国連携による先進技術の導入、CORSIAへのJCM活用

4. 脱炭素市場の整備

長期戦略策定から対策実行まで移行促進、ゼロカーボンシティの伝搬（脱炭素ドミノ）、環境インフラ海外展開プラットフォームの活用

環境省JCM資金支援事業 案件一覧



パートナー国合計：186件採択(17か国)

(●設備補助: 177件 (エコリース1件含む), ■ADB: 5件, ◆REDD+: 2件, ▲F-gas: 2件)その他、マレーシアで1件実施

運転開始(下線の案件)：115件

JCMプロジェクト登録(※の案件)：57件

カンボジア：6件

- 高効率LED街路灯※
- 1MW太陽光発電と高効率行-
- ハイマス・太陽光発電
- 学校200kW太陽光発電※
- 配水ポンプのインバータ化
- 学校1.1MW太陽光発電

ミャンマー：9件

- 700kW廃棄物発電※
- 高効率貫流ポンプ
- 省エネ冷凍システム
- 省エネ型醸造設備とハイマスソーラー
- 複合施設省エネ
- 省エネ型醸造設備
- 省エネ型醸造設備
- 省エネ型醸造設備
- 7.3MW太陽光発電

バングラデシュ：5件

- 食品工場省エネ冷凍機
- 工場315kW太陽光発電※
- 南西部高効率送電線導入
- 高効率繊維機※
- 紡績工場省エネ型冷凍機※

サウジアラビア：2件

- 高効率電解槽※
- 400MW太陽光発電

モルディブ：3件

- 校舎186kW太陽光発電※
- 環境スマートマイクログリッド
- 広域区廃棄物発電

エチオピア：1件

- 120MW太陽光発電

ケニア：2件

- 工場1MW太陽光発電※
- 38MW太陽光発電

ラオス：5件

- ◆焼畑抑制REDD+(早稲田大学)
- 高効率変圧器
- 14MW水上太陽光発電
- 11MW太陽光発電
- 14MW太陽光発電

タイ：40件

- 工場1MW太陽光発電※
- 省エネ型冷凍機・コックレス※
- 省エネ型空調システム・冷凍機※
- 省エネ型冷水供給システム
- 自動車部品工場LED
- 自動車部品工場LED
- 部品工場3.4MW太陽光発電※
- スーパーマーケット30MW太陽光発電※
- 食品工場ハイマスソーラー
- 3.4MW太陽光発電
- ▲70%熱回収システム
- 製糖工場15MWハイマス発電
- 5MW太陽光発電
- 2MW太陽光発電2
- 衣料品工場高効率貫流ポンプ
- 工場1MW太陽光発電※
- 高効率冷凍機
- 省エネ冷却システム
- 物販店舗LED
- 冷凍機と濃縮機
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ
- 工場高効率ポンプ
- 空調制御システム
- 繊維工場LED
- 食用油工場ハイマスソーラー
- 37MW太陽光発電と高効率溶剤炉
- 8.1MW太陽光発電
- 2.6MW太陽光発電
- 30MW水上太陽光発電
- 省エネ型繊維機※
- 二輪車製造工場CO₂削減システム
- 高効率型電解槽
- 物販店舗LED
- 2MW太陽光発電1
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ
- 5MW水上太陽光発電※
- 工業団地25MW太陽光発電
- 0.8MW太陽光発電と高効率行-
- 37MW太陽光発電と高効率溶剤炉
- 排ガス熱交換器
- 機械工場省エネ型冷凍機
- 70%熱回収システム
- 2.5MW太陽光発電
- 高効率冷水供給設備と太陽光発電

モンゴル：8件

- 高効率型熱供給ポンプ※
- 農場2.1MW太陽光発電※
- 農場8.3MW太陽光発電※
- 再エネ拡大プロジェクト
- 10MW太陽光発電※
- 15MW太陽光発電
- LPGポンプによる燃料転換
- 健康サービス施設改善プロジェクト

ベトナム：32件

- デジタルファクトリー※
- 電槽化成設備※
- 空調制御システム
- 高効率変圧器3※
- 高効率冷凍機
- 化学工場ハイマスソーラー
- インフラ建設-工場ハイマスソーラー
- 2MW太陽光発電
- 10MWもみ殻発電
- 高効率変圧器1※
- 300kWモデル320kW太陽光発電※
- 高効率焼成炉
- 電線製造工場省エネ
- インフラ建設
- 高効率ポンプと空冷行-
- 食品工場高効率ポンプ
- パケン省廃棄物発電
- 高効率エアコン1※
- 水道会社高効率ポンプ※
- 高効率変圧器4
- 取水ポンプのインバータ化
- 49MW太陽光発電
- 食品工場ハイマスソーラー
- ハイマスLED
- 工場省エネ型空調※
- 高効率変圧器2※
- 工場工場省エネ
- ビル工場省エネ
- ▲70%熱回収システム構築破壊設備
- 57MW太陽光発電
- ビル高効率エアコン2
- 工場群9MW太陽光発電

メキシコ：6件

- 1.2MW水力回収発電
- 30MW太陽光発電1
- 貴金属行-と燃料転換
- 省エネ蒸溜システム
- 20MW太陽光発電
- 30MW太陽光発電2

フィリピン：15件

- 15MW小水力発電
- 1MW太陽光発電
- 0.16MW小水力発電
- 18MW太陽光発電
- 29MWハイパースペース地熱発電
- 20MWマニラ地熱発電
- 1.53MW太陽光発電
- 1.2MW太陽光発電
- 4MW太陽光発電
- ハイマス発電と燃料転換
- 2MW太陽光発電(コリス)
- 2.5MWもみ殻発電
- 19MW小水力発電
- 33MW風力発電
- 60MW太陽光発電

パラオ：5件

- 商業施設370kW太陽光発電※
- 商業施設445kW太陽光発電II※
- 商業施設1MW太陽光発電
- 学校155kW太陽光発電※
- 商業施設0.4MW太陽光発電

インドネシア：40件

- 工場空調LED削減1※
- 冷温同時取り出し型ヒートポンプ※
- 500kW太陽光発電と蓄電池※
- 省エネ型段ボール紙処理システム
- LED街路灯
- 工場高効率貫流ポンプ※
- 10MW小水力発電1
- 産業排水処理省エネ
- 吸収型冷凍機※
- 小水力発電システム能力改善
- 2MW小水力発電
- 6MW小水力発電1
- 4.2MW太陽光発電
- 3.3MW太陽光発電
- 工場空調LED削減2※
- 省エネ型冷凍機※
- 省エネ型繊維機※
- 工場高効率貫流ポンプ※
- ジャカルタ1.6MW太陽光発電※
- 高効率繊維機※
- 0.5MW太陽光発電※
- 省エネ型減菌釜
- 12MWハイマス発電
- ガソリン生産工場高効率ポンプ
- 6MW小水力発電2
- 8MW小水力発電
- 高効率冷却装置※
- セメント工場30MW廃棄物発電※
- 省エネ型冷凍機※
- 省エネ型冷凍機※
- 自動車製造工場LED
- ◆焼畑抑制REDD+
- 物販店舗LED
- ガソリンと吸収型冷凍機
- 公共LED混焼設備
- 高効率射出成型機
- 10MW小水力発電2
- 5MW小水力発電
- 高効率熱媒ヒーター

チリ：5件

- 1MW太陽光発電※
- 3.4MWもみ殻発電
- 3MW太陽光発電1
- 34MW太陽光発電

JCM設備補助事業 1次採択案件



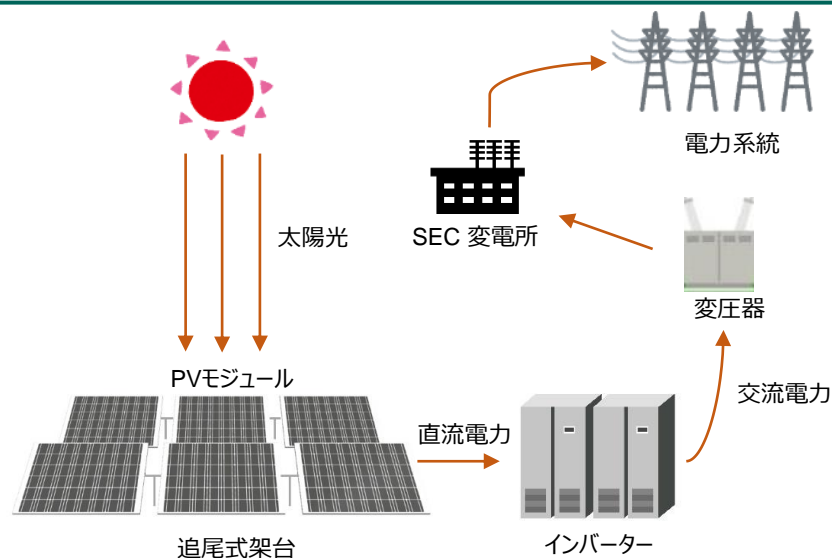
分野	パートナー国	プロジェクト名	代表事業者
再エネ	ベトナム	ハウザン省における10MWもみ殻発電プロジェクト	電源開発株式会社
	ベトナム	工場群への9MW屋根置き太陽光発電システムの導入	シャープエネルギーソリューション株式会社
	インドネシア	木工工場への3.3MW屋根置き太陽光発電システムの導入	住友林業株式会社
	メキシコ	グアナファト州における20MW太陽光発電プロジェクト	シャープエネルギーソリューション株式会社
	フィリピン	イザベラ州コードンにおける60MW太陽光発電プロジェクト	三井物産株式会社
	フィリピン	タナワン地区20MWフラッシュ地熱発電プロジェクト	みずほ東芝リース株式会社
	タイ	二輪車製造工場へのオンサイトエネルギー供給のための高効率冷水供給設備及び太陽光発電設備の導入	日鉄エンジニアリング株式会社
廃棄物 インフラ	ベトナム	バクニン省における廃棄物発電	JFEエンジニアリング株式会社
省エネ	ベトナム	ホーチミン市内オフィスビルへの調光調色型高効率LED照明の導入	株式会社遠藤照明
	インドネシア	化学工場への高効率熱媒ヒーターシステムの導入	フマキラー株式会社
	タイ	衣料品製造工場への高効率貫流ボイラの導入	大阪ガス株式会社

ラービグ地域における400MW太陽光発電プロジェクト

プロジェクト実施者：（日本側）丸紅株式会社 （サウジアラビア側） Al Jomaih Energy & Water Company, Ltd.
South Rabigh Renewable Energy Company

GHG排出削減プロジェクトの概要

本プロジェクトでは、ラービグ地域に400MWの太陽光発電所を建設する。
本プロジェクトのために新たに設立した事業会社にて、発電所の建設・保有・運転を行い、電力会社向けに25年間にわたり売電を行う。両面受光型のPVモジュールや1軸追尾式の架台を採用することにより効率的な発電を行うことができる。
サウジアラビアにおけるグリッド電力に再生可能なエネルギーを供給し、同国の温室効果ガス（GHG）排出量の削減に貢献する。



想定GHG排出削減量

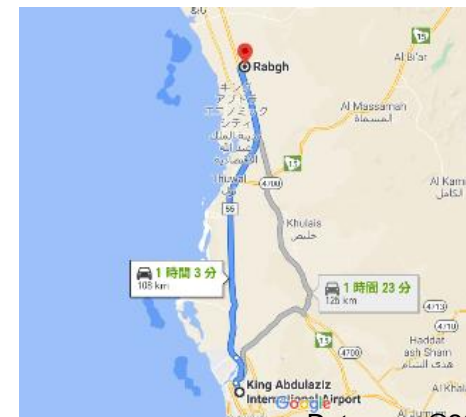
477,129tCO₂/年

= リファレンス CO₂ 排出量
- プロジェクトCO₂ 排出量

- ・リファレンス CO₂ 排出量
= プロジェクト発電量 [MWh/年] × 排出係数 [tCO₂/MWh]
- ・プロジェクトCO₂ 排出量
= 0 [tCO₂/年]

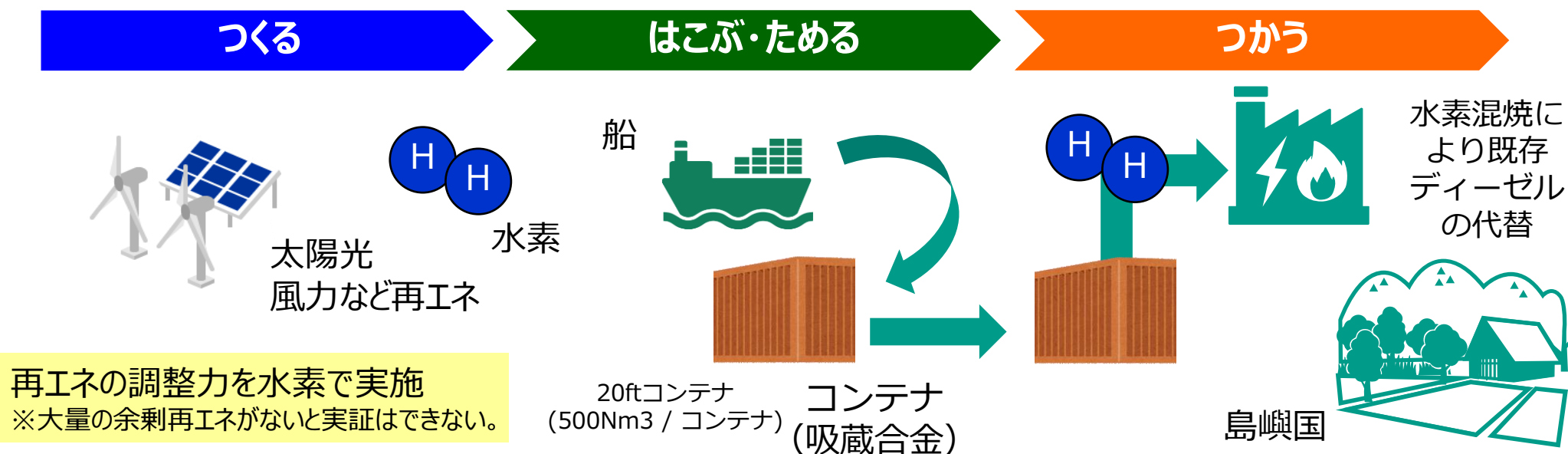
実施サイト

サウジアラビア王国マッカ州のKing Abdulaziz国際空港から北に約119km



一貫通貫の水素海外展開

- 2021年度から、再エネが豊富な第三国（オーストラリア等）において再エネ水素を製造し、島嶼国等への輸送・利活用を促進する実証事業を実施
- 島嶼国（JCM国）に再エネ水素を供給し需要（市場）を醸成し、JCMプロジェクトにつなげる。



(参考 1)「技術を通じた脱炭素化に関する日豪パートナーシップ」(2021年6月13日発表)

我々は、より低排出なLNGの生産・輸送・使用、再生可能エネルギー又は十分な二酸化炭素のCCUSを伴う化石燃料から生産されるクリーンな燃料アンモニア、**グリーン水素**及び派生物、CCUS、カーボンリサイクル、低排出の鉄鋼及び鉄鉱石などにより集中して共に取り組む。

(参考 2)「太平洋のキズナの強化と相互繁栄のための共同行動計画」抜粋 (7月2日PALM 9にて公表)

日本は、豪州と連携し、太平洋島嶼国地域においてグリーン水素プロジェクトの可能性を探求する。

第三国連携

日米気候パートナーシップ°（2021年4月16日発表）

- 日米首脳会談にて発表した、首脳間での初めての気候変動に関する協力枠組み。
- 以下、三つの柱の下で取組を推進していく。
 - ① 気候野心とパリ協定の実施に関する協力・対話
 - ② **気候・クリーンエネルギーの技術及びイノベーション**
 - ③ **第三国、特にインド太平洋諸国における脱炭素社会への移行の加速化に関する協力**



技術を通じた脱炭素化に関する日豪パートナーシップ°（2021年6月13日発表）

- 日豪首脳会談にて、アジア等のエネルギー移行の支援を含む本パートナーシップを発表。
- 日豪は、パートナー国と共に、ファイナンス、能力構築、技術開発・展開支援、知見の共有を通じ、途上国を含む、地域における**クリーンで実用的かつ現実的なエネルギー移行への支援**について、可能な場合にはアプローチの調整を行う。（本文より抜粋）

